

年頭のごあいさつ



茨城県知事
茨城県統計協会総裁

竹内 藤 男

新春にあたり、謹んで皆様のますますのご健勝とご活躍を、心からお祈り申し上げます。

昨年も、県民の皆様の温かいご支援、ご協力をいただき、多くの成果を収めることができました。厚くお礼を申し上げます。

本年は、1990年代の幕開けの年であります。これからの10年は、茨城が21世紀をリードする「科学技術の県、文化の県、福祉の県」となるための大事な期間であります。私は、決意を新たにして、全力を挙げて県政に取り組んで参る所存であります。

昨年、北関東自動車道は全線、首都圏中央連絡自動車道はつくばから成田までのルートが確定し、常磐自動車道、東関東自動車道に続く高速交通体系の整備が現実のものとなって参りました。今後はさらに、常磐新線、東関東自動車道水戸線の早期実現に向けて努力を続けて参ります。

県北地域振興の拠点となる常陸那珂地区につきましては、常陸那珂港の建設、土地区画整理及び工業団地造成などの各事業がスタートし、この地区の主要事業がすべて出揃い、つくばに並ぶハイテク都市、国際港湾都市の実現に向かい大きく弾みがついたところであります。

第三セクターによるつくば研究支援センターがオープンし、産学官の研究交流が活発になって参りましたし、超電導シンポジウムをはじめ国際会議の開催、優れた科学技術功労者を称えるつくば賞の創設などにより、科学技術の県へと大きく前進いたしました。さらに今年は、高度技術化に対応できる農林水産業の振興のため、その中核となる日本一の園芸試験場がいよいよ完成いたします。

好評をいただいている近代美術館に続いて、今年は、つくばに美術館と図書館のある総合都市文化センターが完成し、取手には東京芸術大学の美術学部が開校いたします。洋画、日本画、彫塑、書道の分野で本県から文化功労者や日本芸術院会員などが誕生し、茨城文化の高揚に大きな自信と誇りを深めているところであります。さらに、自然博物館や水の科学館の整備など生涯学習のための環境づくりや芸術・文化の振興、リゾート地域の整備に力を入れて参ります。

健康科学センターや総合福祉会館の建設を進めるとともに、総合がん対策、茨城わくわくプランの推進など、県民の健康と福祉の増進のための施策を強力に展開して参ります。

今年も、皆様のなご一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

新年のごあいさつ



茨城県企画部長
茨城県統計協会会長

河崎 広二

新春を迎えるにあたり、皆様方のご多幸とご健勝を心からお祈り申し上げますとともに、日頃、統計行政にお寄せいただいておりますご支援、ご協力に対し厚くお礼申し上げます。

昨年は、北関東自動車道は全線、首都圏中央連絡自動車道はつくば市から成田までのルートが確定し、更に、科学技術等の先端企業は筑波研究学園都市を始め県内各地に立地しました。21世紀日本のリーディング県を目指し、文化や先進産業の発展基盤の整備を着々と進めているところであります。

さて、わが国の社会・経済の情勢をみると、昨今、内需主導型の順調な景気拡大を続ける一方で労働力需給もひっ迫しており、また、技術革新や高度情報化などによる産業構造の変化などがみられます。更に高齢化社会への急速な移行など社会の急激な進展や多様化に対処していくためには、的確な現状把握と将来の進路を示す指標としての統計の果たす役割は、一層重要性を増すものと思われま

す。しかしながら統計を取り巻く環境は、住民意識の多様化、プライバシーの問題、統計に対する理解の不足などにより依然として厳しいものがございます。このため、県といたしましても統計に関する広報活動を充実強化するとともに、統計調査結果の県民への還元を充実させることにより、統計に対する県民への理解を深め、統計調査環境の改善に努めたいと考えております。

また、統計調査結果の早期公表、利用者のニーズに対応した提供方法の充実などにより統計の利用促進を図りたいと思っております。

昨年は、皆様方の絶大なるご協力により、例年実施している統計調査のほかに、サービス業基本調査、事業所名簿整備調査、全国消費実態調査等の大規模統計調査を順調に進めることができましたことを心から感謝申し上げます。

今年も1990年世界農林業センサスなど各種の統計調査が行われます。どうか、皆様方におかれましては、統計のもつ社会的意義と重要性を十分ご認識いただき、本県統計事業発展のため、尚一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。新年のごあいさつといたします。

統計分類の整理は不可能か

先般、ある仕事でいくつかの経済統計の分類方式をみる必要があった。それまでも折節感じてはいたのであるが、改めて各統計毎の分類方式がまちまちであることを思い知らされた。この場を借りてその例をいくつか紹介してみよう。

・地域統計

日本全国が幾つの地域区分に分けられているか、と問われれば、通常は「八地方」ないし沖縄を入れて「九地方」と答えるのではなかろうか。現時点での正解は、「沖縄を一地域として含めて九ないし十地方」である。各地方の名前を以下に掲げる。

九地方分類…北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄

十地方分類…北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

我々は小学校以来、国土地理院の地図に見慣れすぎていたのかも知れない。確かに中部地方を、北陸、東海と分類することに少なくとも歴史的な意味は認められるように思われるのである。一方、山陽、山陰、というのも、差別用語としてでなくともそれなりの差異を感ずることが出来るが、どうしてこれが使われないのだろうか。

それぞれの分類方式は例えば官庁毎にはっきりと分けることが出来る。九地方分類の代表は通産省で、鉱工業生産・出荷等の指数や、商業関係の統計で用いられている。十地方分類を用いているところとして、労働省、総務庁、建設省、があげられる。どうやら、各官庁の出先機関の場所と数で決められているようにも受け止められるが、果

してこの様な状況は統計の利用者からみても望ましい事なのであろうか。上記だけからみれば、要するに中部地方が二つに分かれているだけであるから、これを統合しておけば各統計の横並べ比較には問題はない、との声も聞こえてきそうであるが、ちょっとお待ち願いたい。

実は、東北、関東、中部、東海、北陸、近畿、九州の各地方についてはどの県がそこに含まれるかで微妙な違いがあるのである。新潟は東北にはいるか北陸にはいるか、静岡は関東か東海か、福井は北陸か近畿か、やや特殊かも知れないが、長野は関東か東北か、さらに、沖縄は単独でいいのかそれとも九州に含めるべきか、等によって同じ地方名でも中味が若干異なっている。調整をすべき県の数はさほど多いわけではないが、各官庁から出されている統計を横断的に比較可能にするためには相当ユーザーサイドで苦勞しなければならないのである。

県レベルの話のついでに、県単位の統計について調べてみよう。典型的な例として、企画庁の県民所得統計と、通産省の工業統計をとろう。県単位の統計であるから県の名前が異なるということはないのは当然であるが、問題は、県名の並ぶ順番である。北海道から始まって福島までと、滋賀から最後の沖縄までは、同じ順序なので省略するが、その間の17の県についてそれぞれの順番を掲げよう。

県民所得…新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、富山、石川、岐阜、愛知、

法政大学経営学部

教授 柳 沼 寿

三重、福井

工業統計…茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、
東京、神奈川、新潟、富山、石川、
福井、山梨、長野、岐阜、静岡、
愛知、三重

両者の比較をすると、新潟・静岡・福井各県の位置と問題と、また山梨・長野と、富山・石川のどちらをさきに並べるかという問題との違いであることが分かる。従って、先の点と合わせると、県名の順序は結局どの県がどの地方に属するかという判断と一体的な問題であることが読み取れる。

この様に各統計によって県名の並ぶ順番が異なっているということは、ユーザーにとっても大変不便なものであり、現に様々な職場でこれらに接している方々もこうした感じをもたれているのではないだろうか。

・産業統計

地域統計について話をしてきたが、県単位の統計でない、例えば産業別統計についても類似の問題が存在する。一つの例として総務庁の科学技術研究調査報告における業種分類をみてみよう。ただし、産業名を全てあげるのはスペース上の問題もあるのでここでは省略する。

この調査における分類は基本的には、標準産業分類における大分類及び中分類を組み合わせた産業分類である。このことは、そもそも産業の分類に際して階層構造がきちんと取られていないということになる。他の統計と比較して大分類ベースで数字を取ろうと思うと、適宜大分類をピックアップし、中分類を集計する作業が必要になるわけ

である。しかも、非製造業の産業は、運輸・通信・公益のわずか一部門しかないのである。名前で分かる通りこの産業部門は大分類を三つも統合したものである。だとすると、大分類別の研究開発費も実は満足に求められないということになってしまうのである。ここは、きちんと階層区分を行って、全く存在しないものないしは数字の桁数が非常に小さいものについてはゼロ表示をし、企業数が少ないためデータを公表できないものについてはX表示を行うなどしておく必要があるのではないか。

さらにこの大・中混合分類を下りていくと、そこでは小分類そのままの産業だけでなく、小分類を統合した独自の分類が登場してくる。例えば、化学工業の中の総合化学・化学繊維、電気機械の中の電気機械器具及び通信、電子・電気計測器、がその例である。これでは、工業統計表の付加価値額などと直接対比することが出来ず、統計による分析に支障を来すこともあろう。

以上のような問題に対して、機械に任せただけでは同じ県や産業どうしを並べることが出来ないが、人間であるが故にきちんとした対比表が出来る、とっていたのでは困るのである。そのようなところで人間の知能を本来発揮する必要はないのであって、統計による横断的な対比表は機械的な作業で処理出来るようになっていくべきなのである。この様な問題は今後各種の統計データがデータベース化されて一般に供されるようになればなるほど切実なものとなるので、ぜひとも整理してほしいと願うのは私一人だけではないと思っている。